

「経済強国朝鮮」へのロードマップ

はじめに――2

自立的民族経済建設の60年から経済強国の建設へ

――経済強国の建設は社会主義経済建設の新たな段階――

／姜日天――4

資源開発の新たな動向と「資源強国」の潜在力

――世界が注目する「レアメタル王国」の可能性――

／金貴東――19

現代における社会主義经济管理の改善

／キム・チョルジュン――35

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）は9月に建国60周年を迎えました。

この60年は、さまざまな角度から分析できると思いますが、ひとえに帝国主義勢力に対抗しながら社会主義建設を行ってきた歴史と言っても過言ではないでしょう。特に冷戦の終結した90年代以降は、あらゆる情勢が朝鮮に不利に作用する中で建設になりました。しかし、朝鮮は社会主義建設を少しも緩めることなく進め、今日ではアメリカ政府が20年以上行ってきた「テロ支援国指定」を解除するという形で朝鮮を認めざる得なくなっているのです。

このような状況下、朝鮮では経済建設こそ強盛大国建設の最前線であるとし、2012年に経済強国の大門を開くべく全社会的な取組みが成されています。ここに世界の熱い視線が向けられています。

在日本朝鮮社会科学者協会は2008年9月12日に建国60周年を記念して、『『経済強国朝鮮』へのロードマップ』と題する学術シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、最初に自立的民族経済の新たなステージである経済強国が目指す姿とその進め方について（姜日天）、つぎにレアメタルなど資源大国としての潜在力について（金貴東）、そして第三次科学技術発展5カ年計画と

科学技術強国への設計図について（黄喆洪）の三つのテーマで基調報告がありました。また、DVD資料「共和国経済レポート〜EUとの合併事業の現場から〜」の製作に携わった殷鐘仁氏に、外国企業の朝鮮進出について現場の息づかい伝わるコメントをいただき、それも含めて活発な討論が行われました。

今回掲載した論稿は、上記シンポジウムの報告のうち2篇について若干の修正と加筆を行ったものです。また、今夏平壤で行われた在日本朝鮮社会科学者協会祖国訪問団と朝鮮社会科学学院との間で行われた学術討論会の報告のうち1篇を翻訳掲載しました。翻訳掲載した論稿は、朝鮮の経済管理に関するものです。社会主義の原則を堅持しながら最大限の実利を得るという基本方向に沿って经济管理方法を改善する措置が一貫して進められていることがうかがえます。特に不動産の効率的活用と流通分野での最近の動向が紹介されているので参考になるでしょう。

今回のブックレットはZONII『チュチェの新世紀、2012年を展望する』のいわば続編で、あわせて一読されることをお勧めします。2012年「経済強国朝鮮」を展望するうえで一助になれば幸いです。

2008年10月18日 在日本朝鮮社会科学者協会

自立的民族経済建設の60年から経済強国の建設へ ↳経済強国の建設は社会主義経済建設の新たな段階↳

姜日天（在日本朝鮮社会科学者協会副会長）

はじめに

2008年夏、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「朝鮮」または「共和国」）では建国60周年を大きな「労力的成果」で迎えている各経済部門の動向が『朝鮮中央通信』や『民主朝鮮』などの各メディアを通じて報じられました。

その幾つかを拾ってみると、圧延鋼材は2.5倍（今年上半年の前年同期比生産指数、以下同じ）、機械工業は1.2倍、発電量は117%、人民消費品は140%、予算収入は116.3%など何れも大きな伸びを示しています。

また、今夏までの10年間で6万件の基本建設対象が完工し、大規模水力発電所が幾つも建設されたほか、中小規模の水力発電所が大々的に建設されることによつてその発電能力は2倍になったとも言います。

このように、公式メディアが経済建設の成果を報じているのは、今年が建国60年の節目に当たる年であると同時に、強盛大国の大門を開くと宣言して迎えた最初の年であることも関

係しているように思えます。

周知のように『共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かそう』と題する2008年の新年共同社説は、金日成主席の誕生100周年を迎える2012年に強盛大国への扉を開くことを宣言しました。

強盛大国に向けた「総進軍」において、目下の焦点は経済の復興・発展です。

兼ねてより金正日総書記は「我々の政治思想陣地と軍事力が強固に築かれた現状から、あとは経済問題だけ解決すれば強盛大国建設事業を立派に実現することができます」と述べています。

そこで今日は、現在もつとも注力すべき分野であり、強盛大国建設の「第一戦線」とも位置づけられている経済強国の建設に関わる幾つかの問題について考えるところを述べてみたいと思います。

依然として厳しい状況が伝えられるなか、「経済強国」の建設はどの程度可能なのか、強盛大国の大門を開くとされる2012年までにどの水準に到達しようと考えているのか等々、回答を求められている問題は何れも簡単な問題ではありません。特にかつての「1980年代経済建設の10大展望目標」のように鋼鉄1500万トン、電力1000億キロワット、織物8億メートルなどの目標値が示されている訳でもありません。

よく言われるように、あらゆるものが不足していて大きな隘路を抱えている状況から、現

実味のある目標値を提示する段階にいたっていないからだ、との見方も否定できるものではありませんが、ここはそのような問題意識を踏まえつつも、より大きな流れで、つまり60年余に及ぶ朝鮮の社会主義経済建設の歴史的過程と1990年代の国際環境の一大変化をも視野に入れて、今日の経済強国建設の基本的戦略とその特徴および位置づけのようなものを俯瞰してみることになります。

1. 社会主義経済強国建設の基本方向と推進原則

「経済強国が目指す姿とその進め方」

2008年の新年共同社説は、現時点における社会主義経済強国建設の基本方向として次の2点を指摘しました。

第一に、人民経済の主体性を強化することです。

つまり、朝鮮が目指す経済強国はまず「自立経済強国」である、ということです。

人民経済の主体性は、経済強国の構造的特性をしめす質的徴表であると、共和国の専門家は規定しています。経済の主体性の強さは、仮に世界経済に大きな波乱が起こった場合に、それに左右される程度によって明確になるのだと言います。

第二に、最新の科学技術にもとづいて人民経済を現代化することです。

つまり、経済強国の徴表はもう一方で「科学技術強国」である、ということです。

最新の科学技術にもとづいた経済の現代化は今世紀の国家経済力を測る基本尺度であると規定されています。経済発展に占める科学技術発展の寄与率などは、朝鮮が目指す経済強国の達成度を示す指標のひとつになるかも知れません。

このように、経済強国が目指す姿が主に質的な側面から明らかにされています。

新年共同社説は続いて、経済強国建設を推進するうえで堅持すべき原則を次のように指摘しています。

- ① (朝鮮の) 経済構造の特性を活かしつつ、人民経済を技術的に改建すること。
- ② 最大限の実利を確保しつつ、人民が実質的な恩恵を受けるようにすること。
- ③ 内部の源泉と可能性を残らず活用することを基本としつつ、

対外経済関係を発展させること。

これらの原則は、それぞれ二つの側面が対をなしていますが、このような場合、前者と後者が主従関係にあたり、逆にある局面では後者を強調したりする場合もあるようです。

何れにしても、朝鮮型経済構造の堅持・強化と技術革新、実利と人民生活、自力更生と対外経済などがキーワードとして浮かんできます。

この共同社説は、直接には2008年の単年の課題を扱ったものですが、内容の戦略性から鑑みて少なくとも2012年までの中期的な課題としての意味合いを持っていると思われる。

ます。

2. 自立的民族経済建設60年の“発展モデル”

強盛大国は60余年におよぶ自立的民族経済の土台のうえに築かれるものです。

そこで、本格的には扱えませんが、自立的民族経済建設の歴史的経過とその特徴および課題について確認して置こうと思います（成果については、後半に述べます）。そうすることで、従来（概ね1980年代まで）の経済発展戦略と成長メカニズムに刻まれた時代的特徴もある程度明らかに出来るからです。

解放後、経済建設路線を選択するにあたって朝鮮が置かれた状況には大きく次のようなことがあったかと思っています。

40年に及ぶ植民地支配の結果、朝鮮は後進的で奇形的な経済構造を受け継ぐことになりました。さらに、東西陣営の対立の中、祖国の分断が待っていました。そのような初期条件から朝鮮は、植民地的経済構造から脱却して自分の足で歩んでいける経済（自立的民族経済）を、北半部単独で、かつ軍事的対立のなかで建設せざるを得ませんでした。

同時に社会主義を選択することによって、経済建設には社会主義の物質的・技術的土台を築くという意味合いが付与されますが、当時の社会主義陣営が目指した社会主義経済統合と

は一線を画し、あくまでも一国での社会主義経済建設を目指しました。

このような歴史的環境は、朝鮮における自立的民族経済建設のあり方に時代的痕跡を残すことになりました。

まず、自立的民族経済建設路線は多面的かつ総合的な経済構造の構築をもっとも重要な内容*としていますが、当然のこととして当時の先進的なモデルである重厚長大な機械制大工業の経済構造を前提にその目標が描かれていたと考えられます。

*自立的民族経済の基本内容

- ①多面的で総合的な経済構造を確立する
- ②人民経済の全ての部門を現代的技術で装備する
- ③自国の原料・燃料基地を築く
- ④自国の民族技術幹部の力で経済を建設する

それに向けて、1960年までに金属工業と機械工業を中心に産業構造の整備が進み（自立的民族経済の土台を構築する段階Ⅱ工業化の基礎構築）、1970年までに主要な工業部門の整備が進展し（自立的民族経済の体系を確立する段階Ⅲ工業化の完成）、その後引き続き産業構造のさらなる整備が進められました。（表1参照）

こうして、資金（＝資本）集約的で資源多消費型の産業構造が構築されて行きました。この間、対外貿易も多面的な産業構造を構築する課題にもつぱら従属するものでした。つ

まり、各工業部門の要となる工場の機械設備を調達するために輸入し、その代金を捻出するために輸出する、という役割を担ったのです。さらに、冷戦時代のもと、設備等の輸入を社会主義市場に頼らざるを得なかったので、先端技術の導入にも限界がありました。

つぎに、帝国主義の包囲と南北の対決時代の経済建設として痕跡も見られます。

1950年代の戦時は当然ですが、その後も停戦状態という“準戦時”のような体制のもとで経済建設が行なわれることによって、戦争に備えた内陸への産業配置、戦争を考慮しての交通インフラの未整備、戦争に耐えうる産業連関（ひとつの工場ですべて揃う専門性の低下）、というふうに経済のセオリーからすると不合理な諸側面を抱え込んでしまいました。

このような構造上の特徴は、経済建設の推進メカニズムにも影響を与えています。

まず、資金の蓄積が十分でない状況から、強力な中央集中的資源配分によって各産業部門を新規に構築（外延的拡張）して行っ

たために、設備の更新とそれによる技術の革新が相対的に後回しにならざるを得ませんでした。

また、重厚長大型の発展戦略と価値概念を非社会主義的とする観点から、現物による量的な指標が重視される傾向が伴いました。

これらは、後知恵的な理屈で他の選択肢を考えることも可能でしょうが、現実としては時代的・環境的制約から避けがたい側面が多分にあったと思われます。

3. 自立的民族経済建設の成果と経済強国建設の土台
　　～経済強国建設時代の本格的到来～

しかし、このような制約と困難な道程にも関わらず、60余年におよぶ自立的民族経済建設は強盛大国Ⅱ経済強国を建設するうえで欠くことのできない土台を築き上げました。

第一に、戦争にも経済封鎖にも対応できる堅強な経済的土台になっています。

強力な防衛力と戦争抑止力を支える国防工業を持つに至ったことは、今後の平和的建設を保障してくれるものです。

第二に、60余年の間に構築された経済土台は、今後の経済の活性化と人民生活の安定的向上のための礎にもなるものです。

【表1】歴代の人民経済発展計画と自立的民族経済の発展段階

経済計画	単年計画	2ヵ年計画	3ヵ年計画	5ヵ年計画	7ヵ年計画	8ヵ年計画	第2次7ヵ年計画	第3次7ヵ年計画
計画期間	1947 1948	1949 —1950	1954 —1958	1957 —1961	1961 —1967	1971 —1978	1978 —1984	1988 —1993
備考				1959 達成	1970 まで 3年延長			
発展段階	1947～1960				1961～70	1971～		
	自立的民族経済の土台構築期				体系確立期	改善強化の時期		

逆説的に聞こえるかもしれませんが、まさに、戦争にも対応できる国防工業とそれを支える重工業の土台があつて、本格的な経済建設の時代が到来したということです。

では、いつから何をもって本格的な経済強国建設の時代が到来したと言えるでしょうか。ひとつの明確な表現を、経済強国の建設を最優先課題として提示した2007年の新年共同社説に見ることが出来ます。また、2006年9月8日『労働新聞』政論「黎明が燃える」には、金正日総書記が勝利の里程標を示しながら、今わが国には強盛大国の黎明が訪れていると語ったことが紹介されています。

この時期に転換的局面が訪れたと言われていますが、その実体について再度、考えてみました。

多くの人が認めるように、まず2006年10月に行なわれた核実験の成功です。

強力な核抑止力を持つことによって、経済強国建設に力を集中できる安定した平和的環境が確保され、諸外国と正常な経済交流を行なう突破口も開けたと、その経済面での意義が指摘されています。

つぎに、経済そのものでは「飛躍の足場」が用意されたという表現が意味するところです。1990年代の「苦難の行軍」以前に計画し着工した大規模水力発電所の多くが竣工に至ったこと、大規模な土地整理と水路の建設が完成段階に至っていること、ISO（品質管理と環境保全の国際標準）の認証を受けた軽工業工場やGMP（世界保健機構の品質監督基準）

を保有する医薬品工場など、世界標準レベルの生産基地が相次いで完成したことなどもこれに含まれるでしょう。

さらに、主体的製鉄法の実用化に展望が開けつつあること、「強盛1号」と称される多収穫の稲の新品種が開発され、粳付で1町歩当り10トン超を収穫している先行の実績が「飛躍の足場」の中でも特に大きな期待を担っていると思われます。

最後に、「勝利の里程標」が指しているものです。思い当たるのは2006年4月の最高人民会議第11期第4回会議において「科学技術発展を促進し強盛大国建設を力強く推進することについて」と題する最高人民会議決定が採択されたことです。

この決定には、2022年までに科学技術強国の地位に押し上げるための展望目標を立てて、今後さらに3回にわたる科学技術発展5年計画を実施することが指摘されています。共和国科学院室長によると、2012年までに科学技術強国の土台を構築して、2012年からは骨組みを組んで、2018年からの5年間で内装を終えて完成させるのだと言います。

かつてのような人民経済発展7年計画とは違いますが、科学技術が主導する目標を持つて、主体的重工業を土台に経済強国の高みに向けて本格的な一歩を踏み出したのです。



朝鮮で最初にGMPを取得した医薬品開発・生産施設—
朝鮮チョンソン製薬研究所の前景図

4. 経済強国の建設は社会主義経済建設の新たな段階
「経済発展」パラダイムの転換

経済強国建設戦略においては、それが目指すもの（経済構造）とその進め方（管理運営方式）などの様々な側面で従来とは顕著な違いが見てとれます。

まず、産業構造の改善方向においてその違いが見られます。

従来は、云わば「フォードイズム」の時代のような重厚長大な資金（＝資本）集約的で資源多消費型の産業構造が念頭にあったとすれば、現段階では、時代の趨勢に合わせて、情報産業が中枢的な役割を担う産業構造、省エネルギー型の産業構造を目指しています。

軽工業に関しては、国内需要の大半を自国で充足する軽工業の部門構造の構築を目標にしていましたが、現段階では、人民生活の安定に欠かせない一次消費品と基礎食品（表2参照）、伝統的および国際競争力のある商品は国産化しつつも、実利主義の原則で対外貿易を前提に軽工業の部門構造を改善する方向を目指しています。

また、経済成長に関しても、かつては工場の新設による外延的拡大が主要な要因（もちろん全ての要因ではない）になっていましたが、第11期第6回最高人民会議（2008年4月）で示された「2012年までに経済発展に占める科学技術発展の寄与率を30%に」する等に

見られるように、技術革新などの内包的要因を重視するようになっていきます。ですから、管理指標においても現物による量的指標が重視される傾向から金額指標、質的指標をいっそう活用する方向へと変化してきています。

財政運営においても、支出主体の財政管理体系から収入主体の財政管理体系へと転換（2005年）が起きました。かつて社会主義国の財政は収支を気にせずに投資や追加投入を行なって、支出がむやみに増える傾向にあったと言われますが、このような放漫財政のメカニズムにも実利主義的な観点からメスが入ったものと理解して良いかも知れません。

総じて、規模や量などを重視する「大作主義」から中身や質などを重視する実利主義へと経済「モデル」ないし「パラダイム」が転換しつつあると見て良いのではないでしょうか。

違いを際立たせるために単純化した部分もありますが、以上のような変化を表にまとめて見ました（表3参照）。この変化は、社会主義市場の消滅などに見られる国際的環境の激変と急速に進展したIT化などに見られる世界経済の趨勢のもとでの、社会主義経済の「新たなモ

【表2】基礎食品と一次消費品の品目

項目	品目数	品目名
基礎食品	5	味噌・しょうゆ・塩・食用油・酢・調味料
一次消費品	13	味噌・しょうゆ・塩・歯ブラシ・歯磨き粉・洗顔石鹸・洗濯石鹸 フェイスタオル・靴下・パンツ・靴・縫い糸・住民用燃料

デル”を模索する営みの現れでもあり
と思われるます。

5. 経済強国のすがた
〜むすびに代えて〜

朝鮮が目指す経済強国がどの位の
レベルを念頭においているかは未だ
明確ではありませんが、これまで公
表された関連情報から、そのすがた
をラフにはありますが、描いてみ
たいと思います。最終的な到達点は
民族経済の統一的发展と祖国の統一
を前提にしていますが、ここではそ
れには触れません。

自立経済強国の視点から急務なの

は、食糧問題の解決です。経済強国を標榜するには少なくとも食糧問題は解決されていなければなりません。解決にもいろんなレベルがありますが、「初步的な解決」を穀物600万トン、「基本的な解決」を800万トン、「高い水準での解決」を1000万トンレベル程度ではないかと個人的には考えています。

自立の観点から大事なものは、さらに、主要戦略物資の主体的解決です。現在、原料を他国に依存しない主体的製鉄法の開発・導入、化学工業における酸素熱法の開発・導入などが積極的に進められています。それによって主要戦略物資の充足度がどの程度に達するかも重要な尺度になると思います。エネルギーの新規開発による多様化、自立性強化も念頭に置かれています。

つぎに、科学技術強国の視点からすると、まずは情報化のインフラとして光通信網の完備がひとつの指標になると考えられます。現在、郡単位的主要機関までを網羅している光通信網がいつそう整備されれば、科学技術強国の扉を開く要件のひとつが充たされるのではないのでしょうか。

プログラム技術強国としての頭角をいつそう明確に現すことが、或いはもつとも早く実現する科学技術強国としての姿かも知れません。

強盛大国の大門を開いて足を踏み入れたその敷地に、骨格を組み、内装を整える…という幾つかの段階を経て経済強国は次第にそのすがたを明確にして行くものと思われるます。

【表3】社会主義経済建設の新たな段階を示す諸側面（経済発展“パラダイム”の転換）
～規模を重視する「大作主義」から内実を重視する「実利主義」へ～

分類		従来の傾向	新たな傾向	補足
経済構造	産業構造	機械工業を核心とする大規模重工業の拡充	・情報産業を中核とする工業構造への転換 ・省電力の工業構造へ	一方で国防工業の最優先を明確に打ち出す
	軽工業の部門構造	国内需要の基本的充足を前提とする軽工業構造	実利主義原則に則った貿易を前提とする軽工業構造	但し一次消費品、伝統的商品、競争力のある商品は国産化
	地域構造	戦時に備えての内陸地帯への重工業の配置	経済原理に基づいて工業の地域構造を再編	・原料源泉地と消費地への接近 ・輸送と電力供給を考慮した工業配置
成長要素		工場の新増設による外延的拡大	技術改進、現代化による内包的発展	2012年までに経済発展における科学技術発展寄与率を30%以上
管理運営	指標設定	現物指標と量的指標の重視	金額指標と質的指標の活用拡大	「稼ぎ高」指標など
	権限配分	中央集中の度合いが強い	一定の権限と責任を下部に	生産正常化資金の運用権や計画策定権など
	財政運営	資金需要の充足を前提とする財政運営（支出主体の財政管理）	資金収入の範囲内での財政運営（収入主体の財政管理）	予算制約のソフト化を克服する方向に
対外経済の役割		人民経済の部門構造を完備するための対露輸入に主眼	・先端技術導入の有力な手段 ・経済全体の効率化の手段	互恵的貿易から競争的貿易へと交易環境も変化
生活水準の目標		過去の中産層のレベル（一国内での競争対比）	先進国の都市住民のレベル（世界的範囲での競争対比）	

〔共和国で公表された公式文獻、書籍、論文、記事などに基づいて筆者が作成〕

これを可能にする鍵は、「億代の資源」と「先端に向かって羽ばたく科学技術」、「半世紀以上をかけて築いた物質経済的基盤」(何れも2008年9月8日付『労働新聞』政論の表現)です。

経済強国建設の前途には依然として様々な隘路と困難が横たわっていますが、建国60年を迎えたこの時期に、経済強国に向けて新たな境地を開拓しているであろう2012年と、経済強国の名に相応しい面貌を見せてくれるであろう2022年に思いを馳せてみるのも意義深いことだと思います。

2008年9月30日記

(この文は、2008年9月12日に開催された、朝鮮民主主義人民共和国創建60周年記念社協シンポジウム『『経済強国朝鮮』へのロードマップ』での話をもとに大幅に手を加えて再構成したものです)

資源開発の新たな動向と「資源強国」の潜在力

―世界が注目する「レアメタル王国」の可能性―

金貴東(朝鮮大学校)

はじめに

金、銀、銅、鉛、亜鉛など、人類が遠い昔から採集・生産・利用してきた産業における普遍的で基礎的な鉱物資源を普遍金属資源(common metal)もしくは基礎金属資源(base metal)といい、これらの金属資源とは逆に希少性の高いものを希少金属(rare metal/レアメタル)と言います。

昨今、レアメタルをはじめとする資源の安定確保・供給は経済発展を支えるうえで重要な緊急な課題となっている中、「資源大国」、「資源の国」といわれる朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)はその地位を高めつつあります。

今日は朝鮮における鉱物資源の分布状況を確認し、特に希少価値の高いレアメタル、レアアース金属を中心にその潜在的な価値と「資源強国」としての可能性を探ってみたいと思います。

生活の中に見られるレアメタルにはどんなものがあるのでしょうか。

一つの製品中にレアメタルが最も多く利用されている代表的なものが自動車です。強化

ガラスとしてイットリウムY、ボディをきれいに保つチタンTi、排気ガスを分解する白金Pt・パラジウムPP・ロジウムRh、電気自動車に用いるリチウムLi電池、熱に強いためエンジンの素材となるハフニウムHfなどをあげることが出来ます(図1)。

レアメタルは金、銀、銅をはじめとする普遍金属を除外した金属及び半金属を含む31種の金属からなり、そのうちイットリウムY、スカンジウムScとランタノイド系列に属する17種を希土類(レアアースメタル rare earth)としています。これらをレアメタルと呼ぶのは、①地殻中の存在量が比較的小さい、②鉱物中の含有量が極めて少なく単体として取り出すことが技術的に困難、③そのため精錬コストが高いからです(表1参照)。レアメタルはこのような本来的特性のため、経済的価値を低くすることになりがちですが、特殊鋼と電子情報技術産業、光産業、環境産業等のハイテク技術を駆使した産業分野の発展とともに、なくてはならない必須金属としてその価値は年々たかまっています。



図1 自動車に利用されている主なレアメタル

1. レアメタル資源と争奪戦

ここで問題になるのはこれらのレアメタルないしレアアースメタルにはコストや技術面でのハードルがあるということです。その条件をクリアーしない限りゴミ同然に捨てられるということになります。また、そのような状況は決して珍しい光景ではないのですが、近年レアメタルの価値が重要視され、いわゆる先進国の先端技術産業に欠かせないもの、つまり「目的の機能を発揮させる必須金属として欠けると調子が悪くなるまさに『産業のビタミン』の役割」をするということとその価格は上昇しています。

レアメタルの定義としても一つ付け加えなければならないのが、埋蔵量における地域偏在性の問題です。図2は主なレアメタルの国別・鉱種別埋蔵量を示したものです。図2に見られるとおりレアメタルが極めて限定した国と地域に偏在しているのがわかります。

例えばステンレス鋼の強度やMRI医療機器の磁気発生コイルに欠かせないニオブNbの98%はブラジルに埋蔵量されています。環境重視による排気ガスの浄化装置などに使われる貴金属PGM (Platinum Group Metals=白金属、白金Pt・パラジウムPP)の約90%が南アフリカ共和国に埋蔵されています。

これに加え近年、生産者側の価格引き上げによる価格変動や、鉱山の枯渇、生産性の低下

の小型化や高性能化が進んでいます。小型で高出力スピーカーや超小型モーターに適用されビデオデッキ、ディスクドライブなどに利用され、2004年からその価格は2〜3倍に上昇しています。超硬合金として対戦車・対艦用砲弾といった軍需産業や切断用工具に多く使われるタングステンWは80年代、生産国の価格引下げにより一時低迷したものの、2003年から2006年のあいだに約3・6倍も上昇しています。

1990年代〜2000年代前半まで30ドルから70ドル／MTUで推移した価格は2004年度以降、生産国の国内需要の増加と鉱山閉山ともない150ドル／MTUとなっています。モリブデンMoにおいては、1980年から2005年までに最大約8倍にまで高騰しています。

以上いくつか紹介したレアメタルの価格変動はいずれもその最大の生産国、最大の消費国となってい

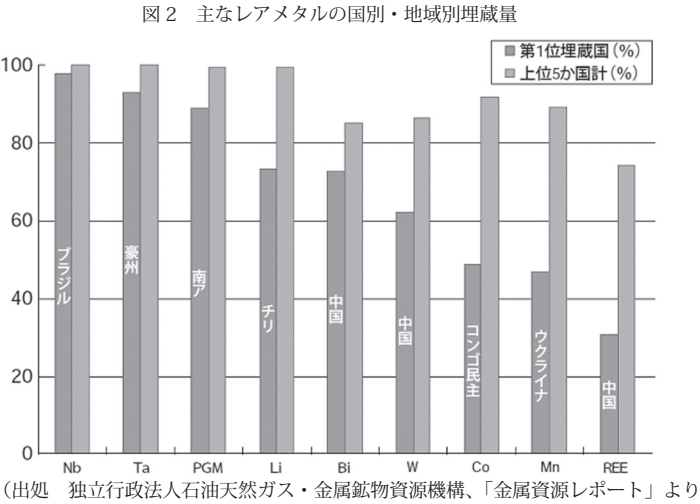


表1 レアメタルとコモンメタルの定義の比較

レアメタル	コモンメタル
金属の性質と関連した定義	
最先端技術に利用	既存産業に利用
精錬技術のしにくい	精錬しやすい
合金添加が既存技術に欠かせ	既存金属のベース金属
鉱物の特徴と関連した定義	
地殻中の存在量が少ない	地殻中の存在量が多い
高品位の鉱石が少ない	高品位の鉱石がある
鉱物資源の偏在性	鉱物資源が分散

(出処 田中和明著「図解入門 よくわかる最新レアメタルの基本と仕組み」秀和システム、2007年を参考に編集)

等も拍車をかけています。昨今、産出国の資源ナショナリズムと供給国が消費国に変貌しているという事情はいうまでもありません。結果、価格高騰を招いているのが現状です。

需要加熱による価格高騰を招いているのが、ネオジムNP・テレビウムTb・ジスプロジウムDyといったレアアースメタルです。例えばネオジムNPは、「最強永久磁石」であるNP-Fe-ボロンB磁石で、既存の金属磁石の10倍の機能を発揮し、これによりさまざまな電子機器

る中国に主たる要因があります。資源保有国において共通する政策に「その保有する資源の価値をどう高めるか」という問題があります。中国は、1991年「国家鉱物資源保護法」を制定し、タングステン等のレアメタルに対し国家保護性鉱種に指定し、さらに最近の資源戦略として、「中華人民共和国国民経済・社会発展第11次五ヶ年計画要綱（2006～2010）」に見られるように資源保護を強化する政策を打ち出しています。具体的にはタングステンW、アンチモンSb、錫Sn鉱山や、レアアースメタルの分離精製事業の制限、合併事業の政府許可の縮小、レアメタル貿易管理政策等の保護政策を実施しています。ちなみに中国のレアアースメタルの生産量は世界の93%を占めています。

レアメタルを取り巻くこのような環境は国レベルよりも、むしろ、いわゆる「スーパーメタル・メジャー」と呼ばれる少数の大企業による、寡占状態にあると言えます。先ほど紹介した白金Ptについて述べるなら1企業で35%、3企業で70%、10企業になるとほぼ全部に近いシェアとなり、まさに寡占状態となっています。ニッケルNiは1企業で17%、10企業になると71%になります。ニッケルNiは2005年から2006年にかけて世界的な鉄鋼生産の増加により資源争奪戦がおこり激しいM&A合戦が行われたこともありました。白金Ptの保有量、生産量ともにもっとも多いのは、アングロ・プラチナム社で、ニッケルNiはロシアのノリスク・ニッケル社です。

アングロ・プラチナム社とはイギリスに本社を置くアングロ・アメリカン社の子会社です。

白金属以外にも石炭、銅、鉄鋼石、マンガンMn、バナジウムVなどのベースメタル、レアメタルの事業を手がけており、特に南アフリカをはじめとするアフリカ、南米など、10ヶ国に進出しています。同社は実はロスチャイルド財閥と密接な関係の中で設立され、ダイヤモンド・メジャーのデ・ビアス社、PGM自動車排ガス処理用触媒などの高度な技術力で世界の20%のシェアを持つジョンソン・マッセイ社とも資本関係にあります。さらに、石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェル社と姉妹関係にあり、同社は最近水素燃料電池を手がけるシェル・ハイドロジェン社を設立、その先駆けとも言われるカナダのバード社とも提携関係を結んでいます。つまり、アングロ・アメリカン社はロスチャイルドグループとともに将来の水素燃料関連の産業をにらみ、それに必要な「プラチナ戦略」（白金属）を立案していると言われています。

ちなみに、ロスチャイルドは、石油メジャーのブリティッシュ・ペトロリアム、ロイヤル・ダッチ・シェル、メタルメジャーのリオ・ティトン・グループ、アングロ・アメリカンといった多国籍企業を傘下におき、世界の資源・エネルギーを支配しています。

2. 鉱物資源の「宝物庫」→「レアメタル王国」の可能性

朝鮮には現在、確認された天然資源は約500種類といわれ、うち産業的に利用価値の高

有用鉱物は200余種にのぼるとされています。それらの中で有名なのは、推定埋蔵量が40億トンにのぼるマグネサイトです（世界の50%が咸鏡南道の龍陽鉱山に埋蔵されていると言われている）。他にもタングステンW（世界第2位）、黒鉛（世界第2位）など有名です（表参照 北南鉱物資源埋蔵量及び潜在価値比較）。

それでは朝鮮にはどんなレアメタルがあるのでしょうか。今日は在日本朝鮮科学技術者協会が刊行する「科学技術」で連載された「朝鮮の鉱物資源」をもとにいくつか代表的なレアメタル鉱物について見てみます。

①モナザイト

レアメタル、レアアースメタルを豊富に含む鉱石の一つにモナザイト Monazite 鉱石があります。強化ガラスや固体レーザー、永久磁石、半導体、カラーテレビの赤色蛍光体利用されるイットリウムY、ライター発火用火打ち石や液晶ガラスの研磨剤などに利用されるセリウムCe、ネオジム・鉄・ボロン磁石による小型強力磁石など最強永久磁石で使用量が増加しているネオジムNd、ニッケル電池の水素吸蔵合金や光学レンズでの屈折率を高め光の分散が少ない高性能ガラスに利用されるランタンLa、最近需要の多い携帯音楽プレーヤーなどのイヤースピーカーに利用されるサマリウムSm、カラーテレビのブラウン管や蛍光灯の赤色蛍光塗料に利用されるユウロビウムEu、光磁気ディスクの書換え可能記憶層や中性子

を吸収するため原子炉制御棒としても使われるガドリニウムGdなど、これら全てがレアアースメタルです。資料によると平安北道鉄山郡産出の鉱物は現在咸興にある国際科学合弁会社で生産する希土類金属の原材料として使われています。鉄山鉱山は鉱量50万tと推定され同社では生産製品13品目、年産350トンの生産能力をもつとされています。

②コバルト、フェルグソナイト

コンデンサーや人工歯根に利用するタンタルTa、鋼鉄の添加元素から超伝導体の主役として超耐熱合金・MRI・高張力鋼・ステンレス鋼に利用され需要が増大しているニオブNb、耐火物・刃物・セラミックやウランウム燃料棒に利用されるジルコニウムZrといったレアメタルを含みます。ニオブNbは主に鉄鋼添加用やスーパーアロイの合金エレメント、超硬工具、光学ガラス、超伝導材料などに用いられ、ブラジルが圧倒的な埋蔵量を誇っています。

タンタルTaは、電気伝導度・耐食性に優れ、真空機器中に発生する微量ガスを吸収する特性を持っています。主に電子工業におけるコンデンサーや電子管、真空工業では高温真空炉部品などに利用され、また、原子炉加熱交換器、核燃料被服剤、耐熱合金用など幅広く利用されています。タンタルTaの埋蔵量はニオブに比べ極端に少なく主産地はカナダ、ブラジル、ナイジェリア、コンゴ、オーストラリアなどです。朝鮮でニオブNb―タンタルTaが多く埋蔵されているのが江原道平康郡鴨洞里の「鴨洞鉱山」です。鴨洞鉱床の推定埋蔵量

表 北南鉱物資源埋蔵量及び潜在価値比較

鉱種	品位	単位	埋蔵量		潜在価値(億ウォン)		南の輸入依存 (%)
			南	北	南	北	
金	金属 (Au 100)	千 t	0.030	1-2	4,690	234,500	98.49
銀	金属 (Ag 100)	千 t	1.175	3-5	2,960	10,077	87.54
銅	金属 (Cu 100)	千 t	41	2,155	551	28,961	100
鉛	金属 (Pb 100)	千 t	305	6,000	1,174	23,095	99.96
亜鉛	金属 (Zn 100)	千万 t	0.044	1-2	2,648	90,273	100
鉄	金属 Fe 50	億 t	0.197	20-40	4,849	738,426	99.49
重石(タングステン)	WO ₃ 50	千 t	100	600	869	2,173	100
モリブデン	MoS ₂ 50	千 t	10	1-3	2,086	417	100
マンガン	Mn 40	千 t	123	100-300	208	65	100
ニッケル	Ni 3	千 t	-	10-20	-	36	100
黒鉛	各級	千 t	1,837	6,000	11,834	38,652	99.36
石灰石	各級	億 t	65,478	1,000	652,486	9,964,965	0.65
カオリン	各級	千 t	74,357	2,000	11,438	308	10.07
滑石	各級	千 t	5,451	600	5,451	600	54.73
石綿	各級	千 t	511	13	552	14	-
螢石	各級	千 t	345	500	530	768	100
重晶石	各級	千 t	712	2,100	755	2,227	99.84
マグネサイト	MgO 45	億 t	-	30-40	-	1,260,000	100
無煙炭	各級	億 t	3,353	117	247,216	8,626,368	57.09
有煙炭	各級	億 t	-	30	-	1,853,400	100
20 余种潜在価値合計 : 南 950,297 億ウォン/ 北 22,875,343 億ウォン(北/南: 24 倍)							

(出処: 南- 大韓鉱業振興公社/ 北- 統一部 北韓概要 2003, 朝鮮中央年鑑)

は2億6000万トンにおよぶと言われ、前述のレアメタルのほかにチタン石、チタン鉄、鉄、輝水鉛、燐灰石、螢石なども産出されます。

平均品位はニオブ Nb 0.1%、 tantalum Ta 0.001%、ジルコニウム Zr 0.3%です。探鉱確認埋蔵量は、約8100万トン、平均品位は各0.12%、0.012%、0.45%となっています。

③ タングステン W

タングステン W は世界的な埋蔵量を誇るとともに1980年代、世界41生産国中、9位という水準にあり、南の資料では埋蔵量が66万トンとあります。黄海北道の東部山間地帯にある「万年鉱山」はその埋蔵量が2000万トンにおよぶと言われ、世界の埋蔵量を遥かに超えています。また、朝鮮半島の非武装地帯にも多くのタングステン W が埋蔵されていると言われています。タングステン W は高融点遷移金属レアメタルに属し、主にフィラメント金属が有名で、高温での強度・硬度が増す性質をもち、金型や切削工具などの特殊鋼に添加します。

3. 北南経済協力、共同開発と EU からの投資拡大

先ほど紹介したニオブ Nb - タantalum Ta のレアメタルに注目したのが、南朝鮮です。ニ

オブNb—タンタルTaが多く産出する鴨洞鉬山において朝鮮の三千里総会社と南朝鮮の Sungnam Electronics 社が2001年共同開発に乗り出しました。南の同企業は同鉬山で産出される黄緑石から高純度ニオブNb—タンタルTaを生産するためロシアのレアメタル開発研究所と共同で高純度酸化物工程に成功した経緯があります。朝鮮では現在先端素材資源の原料鉬物として脚光をあびている黄緑石鉬山の開発に積極的な姿勢を見せているというのが一つの背景であり、南の報道によるとタンタルの価値は、電子・電気産業に必要な不可欠な素材ということもありkg当たり100万ウォンという高値で取引されるといわれているのが南側の投資背景ではないかと思えます。現在、北南関係の情勢悪化等の原因で中断状態にあります。

昨年、北南間で「軽工業及び地下資源開発協力に関する合意書」が採択されそれにもとづく端川地区の共同調査の結果、「経済性が大きい」ことが確認され、同時に道路・鉄道等の各種インフラに対する投資が検討中にあります。世界的な埋蔵量を誇るマグネサイトに加え検徳、龍陽に埋蔵する亜鉛がそれです。どちらも南朝鮮には輸入に依存する資源ではありませんが、どちらかというと亜鉛に興味があるように思えます。実は亜鉛にはゲルマニウムGe、インジウムIn、チタニウムTi、タングステンWといったレアメタルが副産物として多く含まれているからです。根拠はありませんが、これらの確保が本音のように私を思います。

大韓商工会議所は、2006年11月に発表した「北韓地下資源共同開発戦略」と題する報告書の中で、朝鮮の鉬物資源のうち、とくに経済的価値が高い20鉬種の潜在価値は金額にして約2288兆ウォン（約340兆円、06年度換算）にのぼると推測しています。また、大韓鉬業振興公社では、その潜在価値を3719兆ウォン（367兆円）に達するとし、今後資源価値の上昇と関連し4000兆ウォン、395兆円を越えるという予測もあります。昨年11月、黄海南道延安郡にある鼎村黒鉛鉬山で生産された黒鉛200トンが南に始めて搬入されました。2006年からは南浦で燐灰石を共同開発しており今後生産された燐肥料を北南間で共同利用するとしています。他にも、黄海南道延安郡豊川黒鉛鉬山、黄海南道新院郡峨洋里の石灰石、両江道恵山の銅、平安北道義州郡徳賢の鉄などすでに合意もしくは計画にあるものが多くあります。

朝鮮は今年、「経済発展の未来を見通し、地質探査事業を先行させながらエネルギーおよび資源開発の展望性を持って進めていく」（新年3紙共同社説）と、長期的な視野に立ち地質探査事業を「経済強国」建設の重要な課題として位置づけました。昨年は金属部門、今年度から石炭部門を中心に新たな探査事業を行っています。朝鮮において探査事業はなにも今回いきなり始まったわけではありません。「苦難の行軍」時にもその部門に対する支出は減

図3 北南間の主な資源開発分布図



(出処 大韓鉬業振興公社)

らさなかったというほど昔から資源開発は自立的経済建設の重要な部門として扱われてきました。

地質探査事業の基本的内容は今後20～30年の未来を見通しながら、短期的には5年間の候補地探査・開発を行うとし、「新しい鉱物を次世代に譲るという探査事業」であります。探査事業には先端科学技術も取り入れ最近では資源確保の確率を上げるための独自のプログラム開発に成功したという報道もありました。実際に多くの新たな炭田の発見などが「朝鮮新報」に掲載されていますが、注目すべきは、国家資源開発指導局によると「以前まで小規模で確保してきた希有希土類資源（レアアースメタル）を鉱山規模で工業化できるようになった」という話です。

朝鮮の地下資源に注目しているのは南朝鮮だけではありません。「未来の先端技術産業のための投資」という目的で、最近EUからの資源分野に対する投資が活発化しています。2005年5月、英フィナンシャルタイムズ紙によると、英国系ファンドのアングロ・シノ・キャピタルが5000万ドル規模の「朝鮮開発投資ファンド」を設立し、朝鮮の鉱山資源開発を推進することを公式に発表しています。そのため英国金融監督機構(FSA)にファンド営業認可申請を提出し、翌2006年5月に認可を得、本格的な事業が進んでいると言われています。実際には予想を上回る1億ドルを超える基金を確保したという一部報道もあります。

これを機にイギリスのヘッジファンド会社、「フアビエン・ピクテ」や、コンサルティング会社の「フェニックス・コマーシャル・ベンチャーズ」も投資に乗り出す構えを見せていると言われています。その他にも、イギリスの「オリンド社」によるマグネサイト共同開発、フランスの「ラパセSA」によるセメント共同開発など、今後多くのEU企業の進出が期待されます。

むすび

朝鮮にはレアメタル以外にも、ウランUが世界的な埋蔵量をもつと言われています（世界474万トン、朝鮮400万トン）。ウランUはその需要の増大により価格が上昇し、ここ6年の間に約10倍も跳ね上がっています。マグネシウムMgの精錬に必要なドロマイトも咸鏡南北道一帯に多く存在するとされ

表2 北南資源協力事業推進状況

	黄海南道延安郡 鼎村黒鉛鉱山	平安北道義州郡 徳賢 Fe 鉱山	南浦市大臺里 燐灰石 鉱山	咸鏡南道端川郡 大興Mg 鉱山	咸鏡南道端川 検徳 Zn 鉱山
埋蔵量	635万t	1億t	3600万t	36億t	3億t
投資規模	510万ドル現物投資	100万ドル（持分20%融資金投資、中国開発権保有）	鉱振公と南海化学の共同投資協議中	協力事業推進中	協力事業推進中
搬入規模	年間1830t （15年間）	3年間、14万4千t	年間4万～5万t		

（出処 大韓鉱業振興公社）

ています。

朝鮮の鉱物資源については国家の極秘事項に属しています。よって、埋蔵量等の研究は日帝植民地統治時代の資料にもとづくところが多いと思います。先に述べたように、レアメタルは精錬等が容易でない資源であり、今後この分野での科学技術発展は不可欠な問題となります。科学技術の発展は新たな「レアメタル王国」の可能性を促します。資源開発に欠かさない重要な要件に資金問題があります。最近アフリカを中心に資源確保を盛んに繰り広げている中国のケースで見れば、ザンビアの銅、ニッケル開発に8億ドル、ジンバブエでは炭坑と火力発電所をセットで開発するため13億ドルを費やし開発に乗り出すというケースもあります。鉱山開発は非常にお金のかかる事業です。EU企業のような相互信頼関係にもとづく未来志向の経済協力関係は、今後朝鮮の「経済強国」建設のための一つの重要なポイントとなっていくでしょう。

朝鮮にはレアメタルがたくさんあり、まだ発見されていない資源も多く存在すると言われています。

今後、資源の正確な推定及び可採埋蔵量の確認や、採掘・精錬等の技術を高めていく必要があります。また、それらのデータを公表することは、これからの資源開発にとって有利な状況・環境を構築していくものだと思います。

現代における社会主義経済管理の改善

キム・チヨルジュン（社会科学学院 経済研究所所長）

今日、わが国では強盛大国の大門を開くための総攻撃戦を繰り広げている現実発展の要求にもとづいて、社会主義経済管理の改善に大きな力を注いでいる。

偉大な領導者金正日同志は、「…社会主義経済管理を改善し完成させる上で追及すべき種子1」は、社会主義原則を守りながら最大の実利を得られる経済管理方法を解決することです」と指摘した。

社会主義原則を守りながら最大の実利を得られる経済管理方法を完成させることは、社会主義経済管理を改善し完成させる上で追及すべき種子であり、社会主義経済管理改善の基本方向である。

今日、わが国で社会主義経済管理の改善は、わが党が明らかにした社会主義経済管理改善の種子（注1）、基本方向に沿って進められている。

1. 現在の社会主義経済管理改善の重要な特徴とその背景

△現在の社会主義経済管理改善の重要な特徴

社会主義的経済管理システムと秩序を生かし、強化拡大することを基本とし、そこに大きな力を注ぎながら経済を合理的に管理運営するための様々な措置を調和させているということである。

わが国では、過去にもそうであったように、新たな世紀に入ってから社会主義原則に基づいて経済建設を経済管理の根本原則に掲げ、その実現に優先的力を注いできた。

現在、わが国では経済管理の全ての面で社会主義原則を確固として具現し、社会主義的経済管理システムと秩序を生かし強化拡大することを、より一層重要な要求として掲げ、その実現に大きな力を注いでいる。

△社会主義経済管理改善における今日の措置の社会経済的背景

現在、社会主義的経済管理システムと秩序を生かし、強化拡大することをより一層重要な要求として掲げ、その実現に大きな力を注いでいるのは、社会主義建設を前進させる目的、社会主義強盛大国建設の要求から必須のことである。

社会主義偉業は人民大衆の自主性を実現することを根本目的としており、われわれが建設する強盛大国も社会主義強盛大国である。社会主義では人民大衆が全ての主人であり、全てが人民大衆に奉仕し、人民大衆の団結した力によって発展する社会である。社会主義強盛大国を建設するには、強盛大国の姿に相応しい強力な物質技術的土台を築くとともに、社会主義的経済関係をさらに強固に発展させねばならない。強盛大国建設の大門を開くための総攻撃戦が力強く繰り広げられている今日の現実、経済管理においても社会主義的なものを生かし、より一層強化し拡大することを必須の要求として提起している。

現在、社会主義的経済管理システムと秩序を生かし、強化拡大することをより一層重要な要求として掲げ、その実現に大きな力を注いでいるのは、今日、経済建設で社会主義的原则をより一層徹底的に具現できる物質的条件が備わっていることと関連している。

社会主義経済建設において社会主義原則を確固と堅持するのは最も重要な原則であり、社会主義的経済管理システムと秩序を拡大し強固にしていくなめには、そのための一定の物質的条件が整わなければならない。国家が工場、企業所などの生産経営活動に必要な生産手段と資源を満足に保障もできないのに、各部門、単位の国家計画の徹底した遂行と協同生産規律の厳格な順守を無条件に要求することはできない。

過去、(朝鮮労働)党の先軍指導のもと、わが国では自力更生の原則から工場、企業所な

どが生産と経済活動を改善するための闘いを力強く繰り広げた結果、多数の工場、企業所などで生産が正常化し技術改建、現代化が積極的に推進され、生産能力も増大した。これら全てのことは、国家が全ての生産部門、単位の活動を統一的に調整して、計画的に管理運営する経済管理システムと秩序を正しく打ちたて、さらに強化できる物資的保障を与えたことになる。

2. 現在の社会主義経済管理改善における具体的な措置と生活力

現在、社会主義経済管理改善ではまず計画事業体系をさらに改善強化している。

現在、計画事業の改善のために、何より中央から部門、単位、地方に至るまで計画指標をさらに合理的に割り当てるための綿密な事業計画を立てている。新たな世紀に入り、わが国では環境と条件の変化、わが国の具体的実情を考慮したうえで、計画指標を中央から各クラスの計画機関、細胞に至るまで合理的に割り当てた。人民経済の均衡を保つ上で国家的意義のある戦略的指標、国家が掌握し解決しなければならぬ重要指標などを中央指標、細かい指標と細部規格指標などは当該機関、部門、企業所の指標、地域の運営に関する指標などは地方指標として割り当てた。

計画指標の割当では固定されたものではなく、党の経済政策と社会主義経済管理システム

の変化発展などの要因によって絶えず変化発展するものである。現在、計画指標の割当においては、経済に対する国家の中央集権的・統一的指導を強化しながら、下部単位の創意性を高められるようにする原則にもとづいて全般的な指標割当てを詳細に検討し、必要な指標などは生産資源の合理的分配を保障できるよう中央計画機関をはじめとする上部単位に集中させながら、一部の不合理なものは下部単位の地方指標に再度割り当てており、計画指標の設定権限とその指標の分配権を一致させ、当該指標を設定し遂行するうえで各レベルの計画機関、単位などの責任と役割を高く発揮させている。

また、現在の計画事業の改善においては、計画の現実性を徹底して保障し、経済全般を発展させるうえで重要な意義を持つ経済問題を早期に解決するための計画事業を力強く推し進めている。

最近の計画事業では人民経済の先行部門、基礎工業部門をはじめ経済全般を活性化させるうえでベーシックな意義を持つ部門・単位などの発展を優先させる原則にもとづいて全般的均衡を設定して計画の現実性を高めており、動力と食の問題、科学技術など重要な経済問題を早期に解決するための長期展望計画を立て、その履行を強く推し進めている。

* わが国で科学技術発展展望計画は「苦難の行軍」、強行軍の時期以降を見ても、5年を周期に既に3度目の展望計画遂行段階に入っている。

計画事業において、計画指標をより一層合理的に割り当て、中央をはじめ各クラスの計画

機関、単位などの責任と役割をさらに高め、現実性のある計画化を徹底的することで、計画的な経済管理運営をより一層強固にし、強化拡大できる重要な基盤を築くことができた。

現在の社会主義経済管理改善では第二に、社会主義的流通システムを強化している。

生産手段の計画的供給をさらに円滑に行うための綿密な事業計画を立てている。わが国で生産手段の計画的供給は、国家計画に基づき、機関、企業などが契約を結び商業的形態を通じて交換する方法で行われる。経済の活性化にともない、生産手段の計画的流通領域をさらに拡大できる条件と可能性が整った。これに基づき国家は、機材・資材の供給計画と契約に見合った生産手段の供給システムと秩序をさらに強化する一方、物資交流市場を通じて流通できる取引の範囲を適切に規定し、それを正しく利用するようにしている。

生産手段の計画的供給とともに、消費財の供給においても社会主義的商品供給秩序の徹底的な確立に大きな力を注いでいる。

国家商業網を通じた消費財供給事業を改善している。

国営企業所などで生産される消費財を国営商業網に集中させるよう徹底し、人民に適正に供給するための措置を取っている。

農産物の流通の特徴は「糧穀（食糧）専売制」を実施している点である。

わが国で実施されている「糧穀専売制」は、社会主義経済本来の要求と集団主義原則を具

現した朝鮮式の人民的な専売制である。わが国では以前から、国家が全面的に責任を持って、人民の食糧を保障する整然とした糧政システム（食糧制度）が確立されていた。しかし、1990年代の社会主義市場の崩壊と帝国主義の経済封鎖、自然災害などの要因が重なり農産物の減産を招いたことから、食糧を正常に供給できなくなった。

わが党（朝鮮労働党）は農業革命方針を示し穀物を増産するための革命的な措置を取る一方、生産された穀物を人民に正常に供給するために「糧穀専売制」を実施した。そうして今日、我が国で糧穀は国家の独占指標となり、糧穀を売買できる権限は国家だけが持つており、これに基づき食糧供給を正常化するための措置を取っている。

国家は「糧穀専売制」の実施にあたって生産者である農民の利益を考慮し、穀物生産量から農民たちの食糧をまず保障した上で残りを国家が買い入れ、価格も国定価格と市場価格を考慮して農民たちに利益となり刺激も与えられるように定め、買い入れ補助金も払っている。社会主義的流通システムが強化される過程で工場、企業所などへの生産手段の計画的供給がより一層円滑に行われ、生産全般が活性化しており、人民に対する商品供給事業が大きく改善されている。

現在の社会主義経済管理改善では、価値のテコ（注2）を計画経済発展と人民生活向上に正しく利用するための対策も取られている。

不動産使用料のテコを通じて、国家財産の合理的利用を刺激し規制している。社会主義社会で不動産は、基本的にその圧倒的部分が国家及び協同的所有で、売買と抵当は徹底的に禁じられていることから、不動産の売買価格は存在し得ない。わが国では、国家の貴重な財産である不動産を大切にし、より効果的に利用するよう経済的統制を強化する目的から不動産価格を定め、それにもとづき不動産利用者に使用料を納付させている。現在、不動産使用料には農業土地使用料、敷地使用料、建物使用料、増殖場（注3）使用料、漁場使用料、道路施設使用料、駐車場使用料、資源使用料があり、独立採算制、半独立採算制を実施している機関、企業所などに適用している。

以上見てきたように、現在の社会主義経済管理改善では、社会主義的経済管理システムと秩序をさらに強化しながら経済を合理的に運営するための様々な措置が正しく結合されており、それらは人民経済の計画的発展と人民生活向上の力強い推進力となっている。

（翻訳・文聖希）

（注1）『種子』とは元来、文学芸術分野の理論で、作品の主題とその思想的核心を示す概念をいう。他に「基本方向」という言い方もある。

（注2）共和国の経済学では、生産手段は国营企業間で取引される限り所有権の移転は生じないので、それは商品ではなく商品的形態のみを持つとされている。そこで、商品価値（内容）は無いが価格（形式）だけが存

（注3）在し利用されるとされる。価値のテコとは、それに伴って派生する原価、収益性などの概念を指している。あるいは養殖場とも思われるが、原文の通り訳した。

株式会社
タイセイグループ

代表 **李 学 秀**

本 部 岐阜市六条江東 2 丁目 12 番 3 号
TEL <058>272-9826 (代)
FAX <058>276-7926
岐南事務所 羽鳥郡岐南町上印食 9 丁目 74 番
TEL <058>248-6366
FAX <058>248-6356

躍進する企業グループ
くいーぷ

代表取締役社長 **崔 東 明**

〒 231-0045 横浜市中区伊勢佐木町 3 丁目 98 番
TEL 045 (251) 1958

いつも、みんなの輪。



わくわくする瞬間、きもちのいい空間

げんきな笑顔、うれしい声

そんな時間を大切にしたいから

私たちは、いつも皆さまのとなりにいます

daito 大都販売株式会社

本 社 〒110-0015 東京都台東区東上野1-1-14
TEL.03-5688-2111 (代) <http://www.daito.co.jp>

PACHINKO KOKUSAI CENTER

男女社員募集中

娛 楽 の 殿 堂

国 際 セ ン タ ー

有限会社 国際商事

東京都新宿区高田馬場 2-18-11
電話 03(3200)3667

(有)明和商事

東京都清瀬市元町1-3-46
電話:0424-91-5063

権 英 淑

〒 320-0051
栃木県宇都宮市上戸祭町 42-30
TEL 0286 (24) 6066

国立公園 伊豆下田温泉 柿崎海岸
南進興産株式会社

ホテル 海 山 荘
社 長 安 田 敬 子

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-32-6
大西ビル405
TEL 東京(03)3341-2927

金 承 鎬

〒 672-8079
姫路市飾磨区今在家 2 丁目 144



YANAGAWA

entertainment & amusement



AMUSEMENT division

パチンコ、ゲームなどのアミューズメント産業を
多角的に展開する事業部
オリエントール・パチーチェーン
ジュリアス・シーザーチェーン、カライケ



HEALTH INDUSTRY division

健康産業を推進する事業部
サウナ、ビジネスホテル、健康ランドチェーン

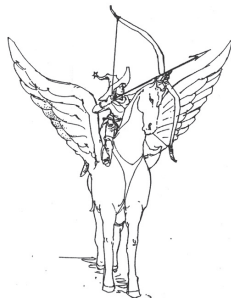
RESTAURANT division

飲食を通し食文化を追求する事業部
焼肉 龍山道チェーン、居酒屋 白牡丹チェーン、祭屋、花のれん



CIRCULATION division

商社機能も自社で展開。不動産・流通事業部



DREAM ARROWS OF AMUSEMENT

私たちヤナガワは、
21世紀の総合エンターテインメント企業として
様々な情報を発信していきます。
事業展開を通し企業スローガンである【夢の矢】を社会に放ち、
【夢のある企業】を実現することが、私たちの願いです。
夢のある企業優位性（コアコンピタンス）にどうぞ御期待下さい。

社員募集

YANAGAWA GROUP

〒110-0005 東京都台東区上野 6-9-7 Phone. 03-3836-1588 Fax. 03-3837-1746

株式会社ヤナガワ 会長 梁守正 代表取締役社長 梁錫俊